

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社

コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 渡辺 秀善

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3434-3401

平成21年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,419	△45.3	△333	—	△388	—	△445	—
21年3月期第2四半期	9,914	5.9	341	102.8	289	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△10.50	—
21年3月期第2四半期	△2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	24,337	13,023	53.5	306.63
21年3月期	25,706	13,287	51.7	312.85

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,014百万円 21年3月期 13,280百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	1.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△17.3	250	—	110	—	10	—	0.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 42,620,172株 | 21年3月期 | 42,620,172株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 177,136株 | 21年3月期 | 169,585株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 42,446,091株 | 21年3月期第2四半期 | 42,516,292株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	3,315,005	61.2	4,117,255	41.5	△802,250	△19.5
海 外	2,104,778	38.8	5,797,072	58.5	△3,692,293	△63.7
北 米	570,460	10.5	1,455,279	14.7	△884,818	△60.8
アジア	1,226,491	22.6	2,229,305	22.5	△1,002,814	△45.0
中近東・ロシアCIS	138,561	2.6	1,467,226	14.8	△1,328,665	△90.6
その他	169,266	3.1	645,261	6.5	△475,994	△73.8
合 計	5,419,784	100.0	9,914,327	100.0	△4,494,543	△45.3

四半期別業績推移表

	当第2四半期	当第1四半期	前第4四半期	前第3四半期	前第2四半期
売上高(千円)	3,250,430	2,169,353	3,084,673	3,938,905	4,949,504
前年同期比(%)	△34.3	△56.3	△55.8	△27.1	△0.2
営業利益(千円)	△107,775	△226,280	△300,569	△313,150	45,765

(1) 当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)における当企業グループを取り囲む事業環境は、金融安定化とインフラ整備を中心とした全世界的かつ大規模な経済対策の決定により世界同時不況は最悪期を脱し、日本及びアジア市場から回復の兆しが見え始めて参りましたものの、全般的には経済対策により上積みされたインフラ整備事業の着工までに時間を要し、道路建設機械の需要回復は想定よりも遅い足取りに推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、固定費削減及び変動比率の引下げによる損益分岐点売上高の引下げと生産調整によるたな卸資産の圧縮を進めて足元の需要激変に対応する一方、中長期成長が期待される有望新興国向け販売体制の再編・強化、新製品と先進技術製品の拡販、世界戦略製品の研究開発、生産性向上活動など成長戦略を並行して進めて参りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内、アジアで販売が回復傾向に入りましたものの、第1四半期連結累計期間の大幅な売上高の減少をカバーするには至らず、前年同期比45.3%減の5,419,784千円に留まりました。

営業利益につきましては、この売上高の減少並びに生産調整に伴う原価差損の計上等により333,423千円の営業損失となりました。経常利益につきましては388,094千円の経常損失、四半期純利益につきましてはインドネシア子会社等の法人税等の計上により445,745千円の四半期純損失となりました。

四半期別で見た業績推移に関しましては、リーマンショック以降大幅な減少を続けて来た売上高が、当第1四半期連結累計期間を底として漸く回復基調に入ると共に、損益分岐点売上高引下げの結果として営業損失額を3四半期連続で縮小することができましたが、営業黒字転換までには至りませんでした。今後は新興国への販売拡大と更なる利益創造対策により黒字転換を目指して参ります。

連結地域別売上高状況に関しましては、次のとおりです。

国内向け売上高は、前年同期比19.5%減の3,315,005千円に留めることが出来ました。政府の経済対策により今年度の道路整備事業は増加傾向に推移しておりますものの、建設業界全般の厳しい事業環境によりローラ需要は3割減少致しました。この様な環境の中でシェアアップと新製品の道路維持補修機械投入の結果、売上高の減少を小幅に抑えることができました。

海外向け売上高は、前年同期比63.7%減の2,104,778千円に留まりました。アジア向け販売が回復基調に入り、中近東、その他地域でも商談が増加傾向に入りましたものの、北米向け販売が停滞し、ロシア向け販売が凍結状態のまま推移した結果、海外向け売上高は前年同期比で大幅な減少となりました。

北米向け売上高は、前年同期比60.8%減の570,460千円となりました。経済対策の初期効果として、既存道路の路面補修工事が大幅に増加した結果、舗装用ローラ販売が堅調に推移致しましたものの、新設道路や道路拡幅工事など土木を伴う建設事業が遅れる中、土工用ローラ販売が低調のまま推移致しました。

アジア向け売上高は、前年同期比45.0%減の1,226,491千円に留まりました。好調であった前年同四半期に比べて売上高は減少となりましたものの、金融危機の影響が少なかったアジア諸国では、経済対策の効果もありインドネシア、ベトナム、タイを中心に需要が回復基調に入りましたので、今後の需要拡大が期待されます。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、前年同期比90.6%減の138,561千円になりました。中近東では、景気対策と原油価格の回復によりインフラ整備プロジェクトが再び活発化しつつありますので、湾岸諸国向けの販売体制と代理店網の再編・強化により、下半期の販売拡大を目指して参ります。ロシアでは、経済低迷が続く中、引続き商談は凍結状態が続いており、この回復には時間を要するものと予想されます。

その他地域向け売上高は、前年同期比73.8%減の169,266千円となりました。新規代理店設定により南アフリカ向け販売が増加しましたものの、工事閑散期にあるオセアニア向け販売の落ち込みにより売上高は大幅な減少となりました。資源産出国市場では、暴落していた資源価格と通貨水準が回復に転じ、商談が増加傾向にありますので、代理店網の再編・強化を通じて、販売拡大を進めて参ります。

(2) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
日 本	売上高	4,897,507	8,354,837	△3,457,329	△41.4
	営業利益	△528,296	113,365	△641,662	—
米 国	売上高	810,213	1,512,857	△702,643	△46.4
	営業利益	△49,986	△3,404	△46,581	—
インドネシア	売上高	1,060,950	2,427,225	△1,366,274	△56.3
	営業利益	215,067	239,523	△24,456	△10.2
中 国	売上高	435,754	507,673	△71,918	△14.2
	営業利益	△6,292	△592	△5,699	—
連 結	売上高	5,419,784	9,914,327	△4,494,543	△45.3
	営業利益	△333,423	341,483	△674,906	—

日本

経済環境の激変に伴い収益構造改革を進めましたものの、総売上高が前年同期比41.4%減少し、当企業グループ全体のたな卸資産の圧縮に伴う原価差損の計上や、円高に伴う海外販売の利益圧迫などにより、528,296千円の営業損失となりました。

海外

米国は総売上高が前年同期比46.4%減少し、大幅な固定費削減を進めましたものの49,986千円の営業損失となりました。インドネシアは総売上高が前年同期比56.3%減少しましたものの、コスト低減と円高差益の結果、215,067千円の営業利益になりました。中国は総売上高が前年同期比14.2%減少し、6,292千円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、たな卸資産の圧縮と資金体質の安定化を進めました結果、総資産が前連結会計年度末に比べ1,368,824千円（5.3%減）減少し、24,337,647千円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が1,208,829千円減少、現金及び預金が193,177千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,585,308千円減少し、16,570,163千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が評価差額金等により219,035千円増加、有形固定資産が82,428千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ216,484千円増加し、7,767,484千円となりました。

流動負債につきましては、たな卸資産の圧縮に伴い支払手形及び買掛金が2,146,823千円減少、短期借入金が495,815千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,596,514千円減少し、8,255,886千円となりました。

固定負債につきましては、資金体質安定化のために長期借入金が1,416,093千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,491,102千円増加し、3,057,797千円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が155,589千円増加し、利益剰余金が509,421千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ263,412千円減少し、13,023,964千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、53.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、日本及びアジア市場が回復基調に入り、足元では中近東、中南米、オセアニア市場での受注が増加に転ずるなど、新興国を中心に需要回復の兆しが見えて来ておりますものの、国内では政権交代に伴う政策転換や北米でも膨大な経済対策にもかかわらず建設機械の需要回復が遅れるなど、その回復のスピードには地域差があり、予断を許しません。

このような事業環境に対し当企業グループでは、有望新興国向け販売体制の再編・強化と新製品・先端技術製品の販売拡大により売上高回復を進めるとともに、利益創造施策として更なる経費削減、工場直間比率見直しと内製化拡大、部品販売拡大、コストダウンを推し進め、黒字転換を目指して参ります。

なお、平成22年3月期連結通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績の遅れを踏まえ、次のとおり修正することに致しました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	15,500	500	250	150	3.53
今回修正予想（B）	14,000	250	110	10	0.24
増減額（B－A）	△1,500	△250	△140	△140	△3.29
増減率（%）	△9.7	△50.0	△56.0	△93.3	△93.2
前期実績	16,937	△267	△733	△1,620	△38.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,113	3,783,290
受取手形及び売掛金	3,472,591	3,534,394
有価証券	—	5,000
商品及び製品	4,553,558	5,271,827
仕掛品	1,700,636	1,517,278
原材料及び貯蔵品	2,915,576	3,589,494
その他	347,810	464,639
貸倒引当金	△10,123	△10,452
流動資産合計	16,570,163	18,155,471
固定資産		
有形固定資産	3,882,543	3,800,114
無形固定資産	184,638	214,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,372	2,048,336
長期貸付金	7,748	5,257
その他	1,475,033	1,532,286
貸倒引当金	△49,851	△49,778
投資その他の資産合計	3,700,302	3,536,101
固定資産合計	7,767,484	7,550,999
資産合計	24,337,647	25,706,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,980	3,948,804
短期借入金	5,240,051	5,735,867
未払法人税等	111,292	79,528
引当金	43,317	42,907
その他	1,059,243	1,045,292
流動負債合計	8,255,886	10,852,400
固定負債		
長期借入金	2,274,395	858,301
引当金	503,902	484,076
その他	279,498	224,315
固定負債合計	3,057,797	1,566,694
負債合計	11,313,683	12,419,095

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,696,492	4,205,913
自己株式	△41,784	△40,591
株主資本合計	13,131,048	13,641,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,716	97,127
為替換算調整勘定	△369,341	△458,219
評価・換算差額等合計	△116,625	△361,092
少数株主持分	9,540	6,805
純資産合計	13,023,964	13,287,376
負債純資産合計	24,337,647	25,706,471

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,914,327	5,419,784
売上原価	7,250,770	4,043,028
売上総利益	2,663,557	1,376,755
販売費及び一般管理費		
運搬費	228,497	85,472
給料及び賞与	887,671	722,835
技術研究費	370,047	280,045
その他	835,857	621,824
販売費及び一般管理費合計	2,322,073	1,710,178
営業利益又は営業損失(△)	341,483	△333,423
営業外収益		
受取利息	13,778	12,284
受取配当金	30,236	24,375
その他	44,249	53,954
営業外収益合計	88,264	90,614
営業外費用		
支払利息	90,541	111,175
その他	49,287	34,110
営業外費用合計	139,828	145,285
経常利益又は経常損失(△)	289,919	△388,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,946	484
固定資産売却益	4,001	1,401
製品保証引当金戻入額	5,943	—
投資有価証券売却益	98,872	17
受取保険金	—	40,186
特別利益合計	113,764	42,089
特別損失		
固定資産処分損	11,593	108
たな卸資産評価損	136,430	—
投資有価証券評価損	59,008	—
減損損失	—	224
保険解約損	—	6,708
特別損失合計	207,032	7,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	196,651	△353,047
法人税等	304,367	90,971
少数株主利益	1,671	1,726
四半期純損失(△)	△109,386	△445,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	196,651	△353,047
減価償却費	187,592	214,049
減損損失	—	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,427	538
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,422	410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67,508	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,075	16,931
受取利息及び受取配当金	△44,015	△36,659
支払利息	90,541	111,175
固定資産売却損益(△は益)	△4,001	△1,401
固定資産処分損益(△は益)	11,593	108
投資有価証券売却損益(△は益)	△98,872	△17
たな卸資産評価損	136,430	—
投資有価証券評価損益(△は益)	59,008	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,729,936	△77,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	△823,540	1,043,386
仕入債務の増減額(△は減少)	97,264	△2,113,214
未払費用の増減額(△は減少)	△126,249	17,312
その他	46,725	242,483
小計	1,396,626	△935,440
利息及び配当金の受取額	46,461	33,483
利息の支払額	△85,940	△90,093
法人税等の支払額	△59,492	△63,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,654	△1,055,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△80,450	△192,131
有形固定資産の売却による収入	22,139	2,107
無形固定資産の取得による支出	△83,296	△23,810
投資有価証券の売却による収入	136,314	3,047
貸付けによる支出	△500	△4,300
貸付金の回収による収入	2,168	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624	△177,799

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△869,948	179,106
長期借入れによる収入	—	931,576
長期借入金の返済による支出	△33,328	△65,843
自己株式の取得による支出	△4,009	△1,192
配当金の支払額	△106,309	△63,675
その他	—	△10,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,595	969,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,522	100,150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,957	△163,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847	3,588,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,805	3,425,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,591,127	1,394,955	798,084	130,160	9,914,327	—	9,914,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	763,710	117,901	1,629,140	377,512	2,888,265	(2,888,265)	—
計	8,354,837	1,512,857	2,427,225	507,673	12,802,592	(2,888,265)	9,914,327
営業利益又は営業損失(△)	113,365	△3,404	239,523	△592	348,891	(7,408)	341,483

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,453,117	571,482	323,070	72,113	5,419,784	—	5,419,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444,389	238,730	737,880	363,641	1,784,642	(1,784,642)	—
計	4,897,507	810,213	1,060,950	435,754	7,204,426	(1,784,642)	5,419,784
営業利益又は営業損失(△)	△528,296	△49,986	215,067	△6,292	△369,508	36,085	△333,423

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,229,305	1,455,279	1,467,226	645,261	5,797,072
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,914,327
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	22.5	14.7	14.8	6.5	58.5

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア

その他の地域…… オーストラリア、ニュージーランド

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,226,491	570,460	138,561	169,266	2,104,778
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,419,784
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	22.6	10.5	2.6	3.1	38.8

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… イエメン、イラク、ロシア

その他の地域…… 南アフリカ、ペルー、タンザニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。